

# 一般質問

12名が登壇 市政を問う  
\*この一般質問は9月8日と9日に行われたものです。

## 市長選における選挙公約について



阿南 澄男

**問** 「災害に強いまちづくり」の実現に向け、災害対策の予算編成に挑む市長の方針は

**答** 熊本地震では多くの方々が避難生活を余儀なくされ、課題と問題点が浮き彫りになりました。救護物資を広域避難所や一時避難所へ配分するシステムの構築を早急に確立していきたいと考えています。平成27年に作成した御前崎

**問** 「産業振興と働く場所の確保」について、市の施策に対する市長の考えは

**答** 「産業振興と働く場所の確保」について、市の施策に対する市長の考えは、

**問** 「産業振興と働く場所の確保」について、市の施策に対する市長の考えは

**答** 一次産業の振興については、安定した農業生産と事業継続、雇用の増加、収益も上がる体制を構築するため、新たな農業法人化を促進していきたいと考えています。二次産業では、市内企業継続操業及び成長支援につながる優遇制度の創設について、平成29年4月適用に向けて作業を進めています。三次産業では、28年度に策定した観光基本計画を推進する中で、交流人口の増加を図るとともに、産業の振興発展や働く場所の確保に努めていきます。

## 左馬助公に関する市の集客対応策について 直虎応援プロジェクトの位置づけと活動内容について 市の農業振興策の検証及び今後の施策について



渥美 昌裕

**問** 新野左馬助公に関する集客対応は

**答** 大河ドラマを絶好のチャンスととらえ、左馬助公パンフレットや新野まるごとマップ、ポスター、のぼり旗を作成し、市内観光施設などに設置して知名度を上げる取り組みを行っています。さらに、各地区のウォーキングマップ、懸垂幕を作成中です。また、首都圏の旅行会社へのPR活動なども行っています。

**問** 市の農業振興策の検証

**答** 高齢化、後継者不足以外に、農作物価格の低迷、安定した収入を得られない

**問** 市の農業振興策の検証

**答** 高齢化、後継者不足以外に、農作物価格の低迷、安定した収入を得られない

**問** 市の農業振興策の検証

**答** 高齢化、後継者不足以外に、農作物価格の低迷、安定した収入を得られない

**問** 直虎応援プロジェクトの位置づけと活動内容

**答** プロジェクトの位置づけは、新野左馬助



新野左馬助公御墓新入口

## 旧消防庁舎の今後について 地域包括ケアシステム構築について



植田 浩之

**問** 旧消防庁舎の今後の扱いをどのように考えているのか

**答** 旧消防庁舎の利用については、具体的な方向性は決まっていなが、一つの案として、庁舎は災害時に緊急輸送路となる金谷御前崎連絡道路や御前崎港に近く、地理的条件もよいことから、災害時に必要な物資の備蓄倉庫や災害ボランティア支援本部などの防災拠点としての利用が考えられます。



旧消防庁舎

**問** 地域包括ケアシステム構築に向け、今後増えていく在宅介護、医療を担うスタッフなどの現在の状況及び今後の計画は

**答** システム構築の要は地域住民のコミュニティであり、一方的な行政サービスでなく市民全体で形成していくものであり、在宅介護を基本としたシステムです。28年度中に協議体と生活支援コーディネーターをモデル的に一部の地域に設置し、近い将来全市に拡大していきたいと考えています。

という農業衰退の要因を分析し状況を改善するため、未来の農家サロンを開始しました。28年度中に六次産業化の事業に取り組みます。また、補助制度拡大、御前崎産の農畜産物のブランド化をさらに成熟させ、「やりがいのある、収益が上がる農業」を目指します。

## 公民館のあり方について



杉浦 謙二

**問** 公民館活動・事業の問題点及び課題点は何か。また、今後の方向性は

**答** 市の公民館は8館あり、社会教育法第21条に基づき設置されています。旧浜岡町の公民館は、社会教育施設に加え、防災、福祉、地域コミュニティ活動などの拠点施設となっていますが、旧御前崎町の公民館は、防災、福祉、地域コミュニティ活動などがあります。

## 人口減少への対応策について ごみ処理場(保安センター)について



河原崎 恵士

**問** Uターン促進策の環境として、支給型奨学金制度を創設する考えは

**答** Uターン促進策については、企業誘致や創業支援体制の充実に努めるまちづくりを目指していきたいと考えています。また、給付型の奨学金制度を開設するには、原資が税金となるため、市民の皆様のご理解が必要となります。人口減少対策としては有効な施策と考えるので、貴重な意見として受け止めてさせていただきます。



環境保全センター

## 資源エネルギー庁所管 各種交付金事業について



齋藤 洋

**問** 28年度に新設された補助率100%の「エネルギー構造転換理解促進事業」に対する申請状況は

**答** 7月1日付で補助金要綱が制定され、7月4日から29日までの期間で事業公募が行われました。市としては、「白羽小学校体育館太陽光発電パワーカーンデシヨナー更新工事」と「市エネルギービジョン策定事前調査事業」の2

**問** 28年度に新設された補助率100%の「エネルギー構造転換理解促進事業」に対する申請状況は

**答** 7月1日付で補助金要綱が制定され、7月4日から29日までの期間で事業公募が行われました。市としては、「白羽小学校体育館太陽光発電パワーカーンデシヨナー更新工事」と「市エネルギービジョン策定事前調査事業」の2

**問** 28年度に新設された補助率100%の「エネルギー構造転換理解促進事業」に対する申請状況は

**答** 7月1日付で補助金要綱が制定され、7月4日から29日までの期間で事業公募が行われました。市としては、「白羽小学校体育館太陽光発電パワーカーンデシヨナー更新工事」と「市エネルギービジョン策定事前調査事業」の2

**問** 28年度に新設された補助率100%の「エネルギー構造転換理解促進事業」に対する申請状況は

**答** 7月1日付で補助金要綱が制定され、7月4日から29日までの期間で事業公募が行われました。市としては、「白羽小学校体育館太陽光発電パワーカーンデシヨナー更新工事」と「市エネルギービジョン策定事前調査事業」の2

**問** 「電源立地地域対策交付金事業」の使途として、今後、地域活性化、産業活性化にもっと活用すべきでは

**答** この交付金については、今後も福祉・医療・教育・消防などの維持運営費に充当していく予定です。議員提案の3案件については、他の補助金の活用が可能か研究していきたいと考えています。